

## 県内企業におけるインボイス制度対応状況調査結果 ～ 4割が「経営上の問題になる」 建設業に多く～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：新垣学）はこのたび、県内企業におけるインボイス制度対応状況調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【調査結果概要】

#### 適格請求書発行事業者の登録申請状況

全体では「申請した」が81.0%、「期限までに申請予定」（10.1%）との合計は91.2%に上る。一方、「申請しないつもりだ」は2.9%となっている。

免税事業者では「申請した」が11.1%、「申請予定」は44.4%で、合計55.5%となっている。一方、「申請しないつもりだ」と「わからない」がともに22.2%となっている。

#### 免税事業者に該当する仕入先への、適格請求書発行事業者申請要請

全体では「要請している」が17.2%、「インボイス制度が開始されるまでに要請する予定」が32.8%で、計60.1%が取引先に要請する考えだ。「要請していない」は34.9%。

業種別では医療・福祉、その他のサービス業、飲食サービス業で「要請していない」が多くなっている。また、資本金規模の大きい企業において「要請している」が多くなっている。

#### インボイス制度開始後の免税事業者との取引方針

全体では「決めかねている」が31.0%、「これまで通りの価格で、取引を続ける」が27.2%、「分からない」が21.2%と続いた。9.3%の企業は「免税事業者と取り引きするのは難しい」と回答した。

業種別では、不動産業等および卸売・小売業で「これまで通りの価格で、取引を続ける」が多い一方、飲食サービス業で「免税事業者と取り引きするのは難しい」が多くなっている。

資本金1億円以上において「免税事業者と取り引きするのは難しい」が多くなっている。地域別では、離島において「これまで通りの価格で、取引を続ける」が多くなっている。

#### インボイス制度の施行は経営上の問題となるか

全体では、「深刻な問題だ」が7.9%、「どちらかという問題だ」が34.9%で、合計42.8%が問題だと捉えている。「特に問題にならない」は35.4%。

業種別では、建設業、情報通信業、卸売・小売業で「問題だ」（計）が多い。また、資本金、従業員数別で、規模の大きい企業で「問題だ」（計）が多くなっている。地域別では、北部で「問題だ」（計）が多く、離島で「特に問題にはならない」が多くなっている。

#### インボイス制度施行により懸念される事項

全体では「取引先が免税事業者のため、自社の仕入税額が控除できない」が41.8%、「取引先が免税事業者であることに起因する取引取りやめ」が21.4%で続いた。

## 1 インボイス制度への対応状況に関する考察

### 4 割が「経営上の問題」と認識

県内 378 社からの回答が得られた本アンケート調査において、7.9%の企業がインボイス制度開始は「(経営上の)深刻な問題だ」、34.9%の企業が「どちらかと言うと問題だ」と回答した。計 42.8%の企業が制度開始に伴う経営上の問題を懸念していることが分かる結果となった。

### 「免税事業者との取引」が懸念材料に

企業が念頭に置いているのは「インボイス事業者に登録していない免税事業者」との商取引についてだろう。2023 年 10 月以降、適格請求書発行事業者がインボイス登録していない免税事業者と取引する場合、免税事業者に消費税を支払っても、自社の仕入れ税額として全額を控除することはできなくなる。アンケート調査で「施行後の懸念事項」(複数選択可)を尋ねたところ、「自社の仕入れ税額が控除できない」が 41.8%で最多の結果となった。

仕入れ税額控除の可否にとどまらず、「取引先が免税事業者であることに起因する取引取りやめ」(21.4%)が続いていて、これまで受発注の関係にあった事業者との間の商取引が断絶しかねないことにも懸念が及んでいる。アンケートやヒアリングなどから、以下のようなことが想定される。

- 農産物を原材料に使った食料加工品を製造している。取引している生産農家はすべて免税事業者のため、インボイス制度開始に伴い、当社が仕入れ税額の全額控除を諦めるか、免税事業者との取引を断念するかを迫られることになる。
- 当社は建設業で、下請には小規模事業者や一人親方が多く、インボイス制度を説明しても、納得していない様子だ。下請が仕事を受けてくれないと工事は進まないため、結局、当社が消費税支払い分を負担する(仕入れ税額の全額控除を断念する)ことになりそうだ。

### 取引継続「決めかねている」3 割、「難しい」1 割

制度開始後の免税事業者との取引方針を尋ねたところ、「決めかねている」(31.0%)と「分からない」(21.2%)となっていて、計 5 割の企業の対応は不透明な状態だ。「免税事業者と取引するのは難しい」(9.3%)という回答も出ている。

一方で、サンプル数は少ないものの、本調査における免税事業者のインボイス申請状況を見ると、「申請した」が 11.1%にとどまった。「申請しないつもり」(22.2%)と「分からない」(22.2%)の合計は 44.4%に上り、制度開始時の免税事業者の適格登録の状況は見通せない格好だ。インボイス登録した場合も、年間 1000 万円に満たない課税売上から 10%を消費税として納税することになるため、制度開始前に比べると、手元に残る利益の大幅な減少が予想される。

### 制度開始で「垣根」懸念

インボイス制度そのものは「売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝える」ことを目的に導入される。ただし、制度開始後は、適格登録の有無が、課税事業者と免税事業者の間に利益・不利益を生む要素となりうる。現状において、県内には相当数の免税事業者<sup>※</sup>が存在しており、本調査結果における申請意向の現状を見ると、制度開始時にはさまざまな場面でインボイス制度に起因する問題が顕在化する可能性がある。インボイス制度は両者の間にこれまでなかった大きな垣根をつくってしまうことが懸念される。

※2021 年経済センサスによると、県内の企業等数は 4 万 7000 企業。うち、個人企業(法人成していない企業、個人事業主含む)は、2 万 9000 企業で 60.8%を占める。

## 2 調査目的および調査概要について

2023年10月に開始するインボイス制度に関して、企業の対応状況把握およびインボイス制度が企業経営へ与える影響等の把握を目的に実施した。なお、本調査は2023年3月に実施した弊社の県内景気動向調査(2023年1-3月実績、4-6月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### 調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた18企業を除いた1982企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2023年3月1日に調査票を発送し、3月25日到着分までを集計
回収状況	有効回収数:378通(有効回答率:19.1%)

- ※ 複数回答の設問は、構成比の和が100.0%を超えるものがある。
- ※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が100.0にならないことがある
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。  
 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

### 3 主要調査結果

#### 回答企業属性

回答企業総数は 378 社。構成比は以下の通りとなっている。

##### ■ 業種別

業種	回答数 (n=378)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	0	0.0
建設業	64	16.9
製造業	36	9.5
情報通信業	19	5.0
卸売・小売業	71	18.8
不動産業	36	9.5
旅行・宿泊業	38	10.1
飲食サービス業	17	4.5
医療、福祉	16	4.2
その他のサービス業	77	20.4
その他	2	0.5
無回答	2	0.5

##### ■ 資本金別

資本金	回答数 (n=378)	構成比 (%)
1000万円未満	98	25.9
1000万円～5000万円未満	190	50.3
5000～1億円未満	40	10.6
1億円以上	25	6.6
無回答	25	6.6

■ 従業員数別

従業員数	回答数 (n=378)	構成比 (%)
10人未満	108	28.6
10～19人	62	16.4
20～49人	94	24.9
50～99人	45	11.9
100人以上	55	14.6
無回答	14	3.7

■ 地域別

所在地域	回答数 (n=378)	構成比 (%)
北部	36	9.5
中部	150	39.7
南部	60	15.9
那覇	99	26.2
離島	33	8.7
無回答	0	0.0

■ 売上先マーケット別

売上先	回答数 (n=378)	構成比 (%)
県内売上50%以上	300	79.4
県外売上50%以上	76	20.1
海外売上20%以上	6	1.6

■ インボイス制度の認知状況

- インボイス制度を「詳しく知っている」が 19.8%、「ある程度知っている」が 69.8%となっている。「全く知らない」は 1.9%に留まっている。
- 業種別でみると、情報通信業および製造業で「詳しく知っている」が多くなっている。一方、旅行・宿泊業で「全く知らない」が多くなっている。
- 資本金、従業員数別で、規模の大きい企業において「詳しく知っている」が多くなっている。
- 免税事業者では、「詳しく知っている」が少ないほか、「あまり知らない」「全く知らない」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=38)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=77)
詳しく知っている	19.8	17.2	27.8	36.8	23.9	16.7	7.9	17.6	6.3	20.8
ある程度、知っている	69.8	71.9	69.4	63.2	69.0	75.0	68.4	64.7	62.5	71.4
あまり知らない	8.2	9.4	2.8	0.0	7.0	8.3	7.9	17.6	31.3	6.5
全く知らない	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	1.3
無回答	0.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=98)	1000万円以上5000万円未満 (n=190)	5000万円以上1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=108)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=94)	50人以上100人未満 (n=45)	100人以上 (n=55)
詳しく知っている	19.8	10.2	24.7	22.5	28.0	11.1	14.5	23.4	28.9	32.7
ある程度、知っている	69.8	69.4	68.9	77.5	68.0	68.5	79.0	67.0	66.7	63.6
あまり知らない	8.2	17.3	5.3	0.0	0.0	15.7	4.8	8.5	4.4	1.8
全く知らない	1.9	3.1	0.5	0.0	4.0	3.7	1.6	1.1	0.0	1.8
無回答	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0

<課税・免税事業者別>

項目	合計 (n=378)	課税・非課税事業者別	
		課税事業者 (n=354)	免税事業者 (n=18)
詳しく知っている	19.8	20.9	5.6
ある程度、知っている	69.8	70.6	61.1
あまり知らない	8.2	7.3	22.2
全く知らない	1.9	1.1	5.6
無回答	0.3	0.0	5.6

■ 課税事業者・非課税事業者の別

- 「課税事業者である」が93.7%、「免税事業者である」が4.8%となっている。
- 業種別で見ると、医療・福祉において「免税事業者である」が多くなっている。
- 資本金、従業員数別で規模の小さい企業において「免税事業者である」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=38)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=77)
課税事業者である	93.7	96.9	97.2	94.7	97.2	94.4	84.2	100.0	50.0	97.4
免税事業者である	4.8	3.1	0.0	5.3	2.8	5.6	7.9	0.0	37.5	2.6
分からない	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0	12.5	0.0
無回答	0.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=98)	1000万円以上 5000万円未満 (n=190)	5000万円以上 1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=108)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=94)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=55)
課税事業者である	93.7	87.8	96.8	100.0	100.0	86.1	98.4	94.7	95.6	98.2
免税事業者である	4.8	9.2	2.6	0.0	0.0	11.1	0.0	3.2	4.4	1.8
分からない	1.3	3.1	0.0	0.0	0.0	2.8	1.6	1.1	0.0	0.0
無回答	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0



■ 適格請求書発行事業者の登録申請状況

- 適格請求書発行事業者の登録申請について「申請した」が 81.0%で最も多くなっている。次いで「期限である2023年9月末までに申請予定だ」が10.1%となっている。「申請しないつもりだ」は2.9%となっている。
- 業種別で見ると、医療・福祉および不動産業において「申請しないつもりだ」が多くなっている。
- 資本金、従業員数別で規模の小さい企業において「申請しないつもりだ」が多くなっている。
- 免税事業者においては「申請した」が11.1%。「申請予定だ」は44.4%となっている。一方「申請しないつもりだ」と「わからない」がともに22.2%となっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=38)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=77)
申請した	81.0	85.9	97.2	89.5	90.1	77.8	60.5	64.7	31.3	84.4
期限である2023年9月末までに申請予定だ	10.1	7.8	2.8	10.5	5.6	13.9	10.5	29.4	25.0	9.1
申請しないつもりだ	2.9	1.6	0.0	0.0	1.4	8.3	2.6	0.0	18.8	2.6
分からない	5.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3	5.9	18.8	3.9
その他	0.8	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
無回答	0.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=98)	1000万円以上 5000万円未満 (n=190)	5000万円以上 1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=108)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=94)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=55)
申請した	81.0	70.4	85.8	97.5	88.0	65.7	87.1	86.2	93.3	85.5
期限である2023年9月末までに申請予定だ	10.1	12.2	8.9	0.0	12.0	16.7	6.5	6.4	2.2	10.9
申請しないつもりだ	2.9	6.1	2.1	0.0	0.0	7.4	3.2	1.1	0.0	0.0
分からない	5.0	10.2	1.6	2.5	0.0	9.3	3.2	5.3	2.2	1.8
その他	0.8	1.0	1.1	0.0	0.0	0.9	0.0	1.1	0.0	1.8
無回答	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0

<課税・免税事業者別>

項目	合計 (n=378)	課税・非課税事業者別 (%)	
		課税事業者 (n=354)	免税事業者 (n=18)
申請した	81.0	85.6	11.1
期限である2023年9月末までに申請予定だ	10.1	8.5	44.4
申請しないつもりだ	2.9	1.1	22.2
分からない	5.0	3.7	22.2
その他	0.8	0.8	0.0
無回答	0.3	0.3	0.0



■ 取引先の適格請求書発行事業者の登録申請有無の把握について

- 取引先の適格請求書発行事業者の登録申請状況について、「把握できている」が17.2%、「現在、確認中だ」が55.8%、「把握できていない」が22.8%となっている。
- 業種別で見ると、医療・福祉、飲食サービス業、その他のサービス業において「把握できていない」が多くなっている。
- 地域別で見ると、北部において「把握できていない」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=38)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=77)
把握できている	17.2	21.9	25.0	10.5	15.5	11.1	13.2	29.4	6.3	16.9
現在、確認中だ	55.8	57.8	63.9	73.7	60.6	58.3	42.1	41.2	37.5	53.2
把握できていない	22.8	17.2	11.1	15.8	22.5	25.0	21.1	29.4	50.0	28.6
分からない	3.7	0.0	0.0	0.0	1.4	5.6	23.7	0.0	6.3	1.3
その他	0.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金 (%)					従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=98)	1000万円以上 5000万円未満 (n=190)	5000万円以上 1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=108)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=94)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=55)	
把握できている	17.2	19.4	17.4	10.0	24.0	21.3	11.3	18.1	17.8	12.7	
現在、確認中だ	55.8	42.9	58.4	70.0	76.0	38.0	67.7	56.4	62.2	72.7	
把握できていない	22.8	31.6	20.5	17.5	0.0	32.4	19.4	21.3	17.8	12.7	
分からない	3.7	5.1	3.2	2.5	0.0	7.4	1.6	3.2	2.2	1.8	
その他	0.5	1.0	0.5	0.0	0.0	0.9	0.0	1.1	0.0	0.0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

<地域別>

項目	合計 (n=378)	地域別 (%)				
		北部 (n=36)	中部 (n=150)	南部 (n=60)	那覇 (n=99)	離島 (n=33)
把握できている	17.2	5.6	18.0	25.0	14.1	21.2
現在、確認中だ	55.8	58.3	52.0	55.0	62.6	51.5
把握できていない	22.8	36.1	26.7	18.3	16.2	18.2
分からない	3.7	0.0	2.0	1.7	7.1	9.1
その他	0.5	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 免税事業者に該当する仕入先への、適格請求書発行事業者申請要請

- 免税事業者に該当する仕入先への、適格請求書発行事業者申請について、「要請している」が17.2%、「インボイス制度が開始させられるまでに要請する予定」が32.8%で、計60.1%が要請を図っている。「要請していない」は34.9%となっている。
- 医療・福祉、その他のサービス業、飲食サービス業において「要請していない」が多くなっている。
- 資本金別に見ると、資本金規模の大きい企業において「要請している」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=38)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=77)
要請している	17.2	31.3	19.4	26.3	16.9	22.2	5.3	0.0	0.0	13.0
インボイス制度が開始されるまでに 要請する予定	32.8	34.4	38.9	47.4	33.8	36.1	21.1	47.1	18.8	27.3
要請していない	34.9	21.9	33.3	21.1	39.4	36.1	31.6	41.2	56.3	42.9
分からない	11.4	4.7	5.6	0.0	8.5	2.8	36.8	11.8	25.0	13.0
その他	2.9	6.3	2.8	5.3	0.0	2.8	5.3	0.0	0.0	2.6
無回答	0.8	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=98)	1000万円以上 5000万円未満 (n=190)	5000万円以上 1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=108)	10人以上20人 未満 (n=62)	20人以上50人 未満 (n=94)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=55)
要請している	17.2	13.3	18.4	15.0	32.0	13.0	17.7	20.2	22.2	14.5
インボイス制度が開始されるまでに 要請する予定	32.8	29.6	37.9	32.5	20.0	32.4	29.0	36.2	40.0	30.9
要請していない	34.9	40.8	32.6	40.0	24.0	36.1	40.3	31.9	31.1	38.2
分からない	11.4	14.3	6.8	10.0	16.0	13.0	11.3	8.5	6.7	10.9
その他	2.9	2.0	3.2	2.5	8.0	4.6	0.0	2.1	0.0	5.5
無回答	0.8	0.0	1.1	0.0	0.0	0.9	1.6	1.1	0.0	0.0

■ インボイス制度開始後の免税事業者との取引方針

- インボイス制度開始後の免税事業者との取引方針について、「決めかねている」が31.0%、「これまで通りの価格で、取引を続ける」が27.2%、「分からない」が21.2%と続いた。
- 業種別で見ると、不動産業等および卸売・小売業で「これまで通りの価格で、取引を続ける」が多くなっている。一方、飲食サービス業で「免税事業者と取り引きするのは難しい」が多くなっている。
- 資本金別では、資本金1億円以上において「免税事業者と取り引きするのは難しい」が多くなっている。
- 地域別では、離島において「これまで通りの価格で、取引を続ける」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=38)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=77)
決めかねている	31.0	31.3	<b>38.9</b>	31.6	21.1	33.3	31.6	<b>47.1</b>	31.3	29.9
これまで通りの価格で、取引を続ける	27.2	28.1	25.0	26.3	<b>32.4</b>	<b>38.9</b>	21.1	5.9	12.5	29.9
分からない	21.2	20.3	13.9	5.3	22.5	13.9	<b>36.8</b>	<b>29.4</b>	<b>43.8</b>	18.2
免税事業者と取引するのは難しい	9.3	9.4	11.1	5.3	9.9	5.6	5.3	<b>17.6</b>	6.3	10.4
取引価格を引き下げて取引を続ける	6.9	9.4	2.8	<b>21.1</b>	9.9	5.6	0.0	0.0	6.3	5.2
その他	4.5	1.6	8.3	<b>10.5</b>	4.2	2.8	5.3	0.0	0.0	6.5
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=98)	1000万円以上 5000万円未満 (n=190)	5000万円以上 1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=108)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=94)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=55)
決めかねている	31.0	33.7	26.3	35.0	32.0	25.0	24.2	34.0	<b>40.0</b>	30.9
これまで通りの価格で、取引を続ける	27.2	21.4	<b>32.6</b>	30.0	20.0	25.9	30.6	27.7	28.9	25.5
分からない	21.2	<b>26.5</b>	20.0	12.5	16.0	<b>27.8</b>	24.2	20.2	6.7	20.0
免税事業者と取引するのは難しい	9.3	13.3	7.4	7.5	<b>20.0</b>	11.1	9.7	9.6	6.7	9.1
取引価格を引き下げて取引を続ける	6.9	4.1	9.5	2.5	0.0	7.4	11.3	4.3	11.1	3.6
その他	4.5	1.0	4.2	<b>12.5</b>	<b>12.0</b>	2.8	0.0	4.3	6.7	<b>10.9</b>
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=378)	地域別				
		北部 (n=36)	中部 (n=150)	南部 (n=60)	那覇 (n=99)	離島 (n=33)
決めかねている	31.0	36.1	29.3	26.7	33.3	33.3
これまで通りの価格で、取引を続ける	27.2	30.6	23.3	28.3	28.3	36.4
分からない	21.2	13.9	26.0	23.3	18.2	12.1
免税事業者と取引するのは難しい	9.3	8.3	8.0	10.0	11.1	9.1
取引価格を引き下げて取引を続ける	6.9	5.6	9.3	5.0	6.1	3.0
その他	4.5	5.6	4.0	6.7	3.0	6.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ インボイス制度の施行は経営上の問題となるか

- 「深刻な問題だ」が 7.9%、「どちらかという問題だ」が 34.9%で、合計 42.8%が問題だと捉えている。「特に問題にならない」は 35.4%となっている。
- 業種別で見ると、建設業、情報通信業、卸売・小売業において「問題だ」の合計値が大きくなっている。
- 資本金、従業員数別では、規模の大きい企業において「問題だ」の合計値が大きくなっている。
- 地域別で見ると、北部において「問題だ」の合計値が大きく、離島において「特に問題にはならない」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=38)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=77)
深刻な問題だ	7.9	7.8	11.1	5.3	12.7	5.6	5.3	5.9	0.0	7.8
どちらかと言うと問題だ	34.9	45.3	36.1	47.4	38.0	25.0	18.4	41.2	25.0	33.8
特に問題にはならない	35.4	21.9	36.1	42.1	35.2	50.0	28.9	35.3	37.5	40.3
分からない	19.3	21.9	16.7	5.3	12.7	16.7	44.7	17.6	31.3	15.6
その他	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	1.3
無回答	1.6	1.6	0.0	0.0	1.4	2.8	2.6	0.0	0.0	1.3
深刻な問題だ + どちらかという問題だ	42.8	53.1	47.2	52.7	50.7	30.6	23.7	47.1	25.0	41.6

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金 (%)					従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=98)	1000万円以上 5000万円未満 (n=190)	5000万円以上 1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=108)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=94)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=55)	
深刻な問題だ	7.9	7.1	8.9	10.0	4.0	5.6	6.5	11.7	8.9	7.3	
どちらかと言うと問題だ	34.9	30.6	38.4	40.0	40.0	31.5	30.6	31.9	37.8	52.7	
特に問題にはならない	35.4	31.6	36.3	40.0	36.0	36.1	41.9	35.1	40.0	30.9	
分からない	19.3	29.6	14.7	10.0	12.0	25.0	19.4	20.2	11.1	5.5	
その他	0.8	0.0	1.1	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	2.2	1.8	
無回答	1.6	1.0	0.5	0.0	8.0	0.9	1.6	1.1	0.0	1.8	
深刻な問題だ + どちらかという問題だ	42.8	37.7	47.3	50.0	44.0	37.1	37.1	43.6	46.7	60.0	

<地域別>

項目	合計 (n=378)	地域別				
		北部 (n=36)	中部 (n=150)	南部 (n=60)	那覇 (n=99)	離島 (n=33)
深刻な問題だ	7.9	16.7	7.3	6.7	7.1	6.1
どちらかと言うと問題だ	34.9	44.4	32.7	35.0	35.4	33.3
特に問題にはならない	35.4	16.7	38.7	33.3	36.4	42.4
分からない	19.3	22.2	18.0	18.3	21.2	18.2
その他	0.8	0.0	0.7	3.3	0.0	0.0
無回答	1.6	0.0	2.7	3.3	0.0	0.0
深刻な問題だ + どちらかと言うと問題だ	42.8	61.1	40.0	41.7	42.5	39.4

■ インボイス制度施行により懸念される事項

- インボイス制度の懸念事項として「取引先が免税事業者のため、自社の仕入税額が控除できない」が41.8%、「取引先が免税事業者であることに起因する取引取りやめ」が21.4%で続いた。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、建設業で「取引先が免税事業者のため、自社の仕入税額が控除できない」が多くなっている。また、飲食サービス業、医療・福祉において「取引先が免税事業者であることに起因する取引取りやめ」が多くなっている。
- 資本金、従業員数別では、規模の大きい企業において「取引先が免税事業者のため、自社の仕入税額が控除できない」、「取引先が免税事業者であることに起因する取引取りやめ」が多くなっている。
- 地域別で見ると、北部において「取引先が免税事業者のため、自社の仕入税額が控除できない」が多くなっている。また、離島において「特になし」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=36)	旅行・宿泊業 (n=38)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=77)
取引先が免税事業者のため、 自社の仕入税額が控除できない	41.8	48.4	44.4	31.6	43.7	41.7	31.6	52.9	12.5	45.5
取引先が免税事業者であることに 起因する取引取りやめ	21.4	20.3	16.7	26.3	16.9	25.0	23.7	41.2	37.5	18.2
当方が課税事業者に転換する ことによる利益減少	4.8	3.1	5.6	5.3	2.8	2.8	15.8	5.9	0.0	3.9
当方が免税事業者であることに起因する 取引先からの値下げ要請	4.8	6.3	5.6	10.5	2.8	5.6	2.6	5.9	12.5	2.6
当方が免税事業者であることに起因する 契約打ち切り	2.1	1.6	0.0	5.3	1.4	8.3	2.6	5.9	0.0	0.0
その他	17.5	7.8	27.8	15.8	14.1	5.6	36.8	11.8	12.5	22.1
特になし	22.5	25.0	19.4	31.6	25.4	27.8	13.2	11.8	43.8	15.6
無回答	5.0	4.7	2.8	0.0	4.2	2.8	7.9	5.9	0.0	9.1



<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=98)	1000万円以上 5000万円未満 (n=190)	5000万円以上 1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=108)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=94)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=55)
取引先が免税事業者のため、自社の仕入税額が控除できない	41.8	31.6	43.7	52.5	56.0	30.6	41.9	38.3	51.1	63.6
取引先が免税事業者であることに起因する取引取りやめ	21.4	23.5	19.5	25.0	24.0	16.7	14.5	25.5	26.7	29.1
当方が課税事業者に転換することによる利益減少	4.8	6.1	3.7	7.5	4.0	6.5	3.2	5.3	4.4	3.6
当方が免税事業者であることに起因する取引先からの値下げ要請	4.8	10.2	4.2	0.0	0.0	8.3	1.6	7.4	0.0	1.8
当方が免税事業者であることに起因する契約打ち切り	2.1	6.1	1.1	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	17.5	25.5	16.8	15.0	4.0	16.7	30.6	14.9	17.8	9.1
特になし	22.5	15.3	24.2	17.5	32.0	26.9	17.7	23.4	11.1	21.8
無回答	5.0	9.2	3.2	0.0	0.0	9.3	3.2	5.3	2.2	0.0

<地域別、課税・非課税事業者別>

項目	合計 (n=378)	地域別					課税・非課税事業者別	
		北部 (n=36)	中部 (n=150)	南部 (n=60)	那覇 (n=99)	離島 (n=33)	課税事業者 (n=354)	免税事業者 (n=18)
取引先が免税事業者のため、自社の仕入税額が控除できない	41.8	52.8	42.7	45.0	39.4	27.3	42.9	33.3
取引先が免税事業者であることに起因する取引取りやめ	21.4	19.4	21.3	21.7	23.2	18.2	21.2	33.3
当方が課税事業者に転換することによる利益減少	4.8	8.3	3.3	1.7	7.1	6.1	4.2	16.7
当方が免税事業者であることに起因する取引先からの値下げ要請	4.8	5.6	6.0	3.3	4.0	3.0	3.7	22.2
当方が免税事業者であることに起因する契約打ち切り	2.1	5.6	1.3	1.7	2.0	3.0	1.1	22.2
その他	17.5	16.7	17.3	20.0	16.2	18.2	17.8	11.1
特になし	22.5	13.9	21.3	23.3	23.2	33.3	21.5	27.8
無回答	5.0	5.6	5.3	3.3	4.0	9.1	5.4	0.0

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu\_segawa@kaiho-ri.jp